

長野自動車道

安曇野北インターチェンジランプ橋（鋼上部工）工事

特 記 仕 様 書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社 関東支社

長野工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	5
8. 関連工事に関する事項	6
9. 初期点検の実施	9
10. 工事費構成内訳書に関する事項	9
11. 工程表及び履行報告に関する事項	9
12. 工事用道路に関する事項	10
13. 工事用材料に関する事項	10
14. 支給材及び貸与品に関する事項	11
15. 残存物件の処理に関する事項	11
16. 保安に関する事項	12
17. 環境保全に関する事項	15
18. 再生資源及び建設副産物に関する事項	16
19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	17
20. 現場環境改善に関する事項	17
21. 三者協議会に関する事項	17
22. 工事変更等検討会の設置	18
23. 完全週休2日工事	18
24. カーボンニュートラル推進工事	19
25. 工事細部に関する事項	21
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	49
27. 補足事項	51

添付資料

様式－１－１	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－１－２	工事費構成内訳書
様式－１－３	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	危険物チェックシート
別添－４	施工計画書・現場チェックリスト
別添－５	実績価格調査票
別添－６	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）

1. 工事概要

- 1-1 工事箇所 (自) 長野県塩尻市広丘吉田 [塩尻北IC (KP17.6)]
緯度 36° 10' 10" 経度 137° 57' 10"
(至) 長野県千曲市大字屋代 [更埴JCT (KP75.7)]
緯度 36° 33' 10" 経度 138° 8' 30"
(自) 長野県埴科郡坂城町大字南条字山崎 [(坂城IC (KP104.7))]
緯度 36° 34' 30" 経度 138° 12' 70"
(至) 長野県須坂市井上 [須坂長野東IC (KP134.7)]
緯度 36° 38' 00" 経度 138° 16' 20"
※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」
を利用すること。 <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41017.html>

1-2 施工内容

橋名、橋長、巾員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効巾員 (m)	形式
安曇野北インターチェンジランプ橋 ※仮称	STA. 2+70～ STA. 4+75	205.000	6.966～ 6.625	鋼4径間連続細幅箱桁
	STA. 4+75～ STA. 5+74	99.000	7.385～ 6.846	鋼2径間連続箱桁
川田橋	STA. 867+69.5～ STA. 867+00	(上) 40.110	15.937～ 14.241	鋼単純非合成箱桁橋
	STA. 867+12.5～ STA. 867+84.1	(下) 41.923	12.620～ 10.500	

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先。

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

上信越自動車道 富岡 I C から信濃町 I C

長野自動車道 安曇野 I C から更埴 J C T

上記を通過する市町村（群馬県富岡市、安中市、甘楽郡下仁田町、長野県佐久市、小諸市、東御市、上田市、埴科郡坂城町、千曲市、長野市、須坂市、上高井郡小布施町、中野市、上水内郡飯綱町、上水内郡信濃町、安曇野市、松本市、東筑摩郡筑北村及び東筑摩郡麻績村）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は使用用途に記載した内容に限るものとする。

名 称	安曇野北インターチェンジランプ橋架設ヤード
所在地	長野県安曇野市豊科光
使用用途	上部工架設
敷地	上り線側架設ヤード 約 11,500 m ²
敷地	下り線側架設ヤード 約 3,500 m ²
期間	令和 10 年 4 月～令和 11 年 11 月
図示	工事用道路経路図

名 称	川田橋施工ヤード
所在地	長野県長野市若穂川田
使用用途	上部工架設
敷地	上り線側施工ヤード 約 650 m ²
敷地	下り線側施工ヤード 約 730 m ²
期間	令和 11 年 4 月～令和 12 年 4 月
図示	参考図(川田橋) 架設ヤード整備費

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
長野自動車道	東日本高速道路㈱ 長野管理事務所	安曇野 I C ～更埴 J C T	本線
	中日本高速道路㈱ 松本保全サービスセンター	塩尻北 I C ～安曇野 I C (安曇野 I C 含む)	本線
上信越自動車道	東日本高速道路㈱ 長野管理事務所	須坂長野東 I C ～長野 I C	本線
市道 明科 4 0 3 6 号線	安曇野市	S T A. 3 5 8 + 5 2 付近	下り線側
市道 明科 4 2 5 9 号線	安曇野市	S T A. 3 5 8 + 5 2 付近	下り線側
市道 豊科 4 0 3 4 号線	安曇野市	S T A. 3 5 8 + 5 2 付近	下り線側
市道 豊科 4 5 6 1 号線	安曇野市	S T A. 3 5 4 + 5 2 ～ S T A. 3 5 8 + 5 2	下り線側 側道
市道 豊科 4 5 6 2 号線	安曇野市	S T A. 3 5 4 + 5 2 ～ S T A. 3 5 8 + 5 2	上り線側 側道
市道 豊科 4 0 3 4 号線	安曇野市	S T A. 3 5 4 + 5 2 ～ S T A. 3 5 8 + 5 2	本線横断 (BOX)
県道 3 4 号 長野菅平線	長野県	S T A. 8 6 7 + 3 1 付近	川田橋高架下 横断
市道 若穂東 4 6 6 号線	長野市	S T A. 8 6 8 + 3 1 付近	上り線側 側道
市道 若穂東 3 7 2 号線	長野市	S T A. 8 6 7 + 5 0 付近	上り線側 側道
市道 若穂西 6 9 号線	長野市	S T A. 8 6 7 + 3 1 付近	下り線側 側道
市道 若穂西 2 8 9 号線	長野市	S T A. 8 6 5 + 8 1 付近	下り線側 側道
市道 若穂西 2 9 0 号線	長野市	S T A. 8 6 5 + 8 1 付近	上り線側 付替道路

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
長野自動車道 KP17.6～KP75.7 (塩尻北IC～更埴JCT)	長野県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制及び通行止
上信越自動車 KP104.7～KP134.7 (坂城IC～須坂長野東IC)		交通規制及び通行止
市道明科4036号線・市道明科4259号線・ 市道豊科4034号線・市道豊科4561号線・ 市道豊科4562号線・市道豊科4034号線	長野県警察 安曇野警察署	交通規制及び通行止
県道34号長野菅平線・市道若穂東466号線・ 市道若穂東372号線・市道若穂西69号線・ 市道若穂西289号線・市道若穂西290号線	長野県警察 長野中央警察署	交通規制及び通行止

(3) 電力、通信施設関係

施 設 等 名	施 設 等 管 理 者 名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	STA. 858+28～ STA. 877+46	土工部埋設 橋梁添架
メタル通信 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	STA. 858+28～ STA. 877+46	土工部埋設 橋梁添架
埋設管	中部電力パワーグリッド(株)	STA. 866+81～ STA. 867+81付近	近接施工
架空線・電柱	INC長野ケーブルテレビ	STA. 866+81～ STA. 867+81付近	近接施工

(4) ガス、水道、下水施設関係

施 設 等 名	施 設 等 管 理 者 名	位 置	摘 要
埋設管	(株)INPEXパイプライン	STA. 866+81～ STA. 868+81付近	近接施工
水道管・下水道管	長野市上下水道局	STA. 866+81～ STA. 867+81付近	近接施工

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。

上表(3)、(4)の撤去移設等(仮移設を含む)の取り扱いについては、本特記仕様書16-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、16-5「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止」によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、前項以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年4月下旬～5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年8月中旬～8月下旬の14日間		
毎年12月下旬～1月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細や変更があった場合については別途監督員から指示するものとする。また冬季雪氷期間（11月5日～翌年4月30日）が設定されているため、当該期間に規制を行う際に、別途監督員から規制中止の指示があった場合には、その指示に従わなければならない。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

長野自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	塩尻北IC～更埴JCT	終日可能	-	終日可能

上信越自動車道

上下別	施行区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	坂城IC～須坂長野東IC	終日可能	-	終日可能

7-4 本線通行止め・ランプ閉鎖

下表に示すとおり本線通行止め・ランプ閉鎖を予定している。また、本線通行止め・ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	時期	回数	本線通行止め・ランプ閉鎖可能 時間帯 (施工可能時間帯)	摘 要
上下	安曇野IC～更埴IC	令和10年 10月	1回	22:00～翌06:00 (23:00～翌05:00)	本線跨道部 桁一括架設

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただ

し、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

7-5 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。
また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに関する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	規制可能時間帯	摘要
県道34号 長野菅平線	令和11年4月上旬～ 令和11年11月上旬	9:00～ 17:00	桁架設準備（上下） 桁架設（上下）
市道 若穂西69号線	令和11年4月上旬～ 令和11年11月上旬	9:00～ 17:00	桁架設（下り）
市道 若穂東466号線	令和11年4月上旬～ 令和11年11月上旬	9:00～ 17:00	桁架設（上り）

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
県道34号 長野菅平線	令和11年4月上旬～ 令和11年11月上旬（予定）	2回	20:00～ 翌5:00	桁架設
市道 若穂西69号線	—	—	終日	桁架設（準備含む）
市道 若穂西289号線	—	—	終日	桁架設（準備含む）
市道 若穂東372号線	令和11年4月上旬～ 令和11年11月上旬（予定）	1回	20:00～ 翌5:00	桁架設

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりにする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
長野管内 道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	(株)ネクスコ・メン テナンス関東
長野管内 施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
長野自動車道 長野管内舗装補修工 事	工事区間の重複	令和5年11月23日～ 令和8年9月7日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	常盤工業(株)
長野自動車道 五常橋床版取替工事	工事区間の重複	令和7年4月1日～ 令和10年5月24日	東日本高速道路(株) 関東支社長野工事 事務所	前田建設(株)・(株)安 部日鋼工業JV

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
長野自動車道 一本松トンネル (上り線) 補強工事	工事区間の重複	令和7年4月5日～ 令和13年4月3日	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	(株)大林組
長野自動車道 一本松トンネル非常 用設備更新工事	工事区間の重複	令和6年1月6日～ 令和8年6月23日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	能美防災(株)
長野自動車道 立峠トンネルCCT V設備更新工事	工事区間の重複	令和6年6月29日～ 令和9年5月14日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	北陸電話工事(株)
長野自動車道 長谷トンネル非常用 設備更新工事	工事区間の重複	令和7年7月25日～ 令和10年2月9日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	ホーチキ(株)
上信越自動車道 太郎山トンネル換気 設備更新工事	工事区間の重複	令和8年2月6日～ 令和10年9月22日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	パナソニック環境 エンジニアリング (株) 西日本支店
中部横断自動車道 小諸御影TB自家発 電設備更新工事	工事区間の重複	令和7年9月3日～ 令和9年6月24日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	NECネットエス アイ(株)
長野自動車道 明科トンネル補強工 事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	未定
上信越自動車道 長野管内(西)舗装 補修工事	工事区間の重複	令和7年5月27日～ 令和10年5月10日	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	三井住建道路 (株)
上信越自動車道 蓬平盛土工事	工事区間の重複	令和7年4月16日～ 令和10年10月26日	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	(株)フジタ
長野自動車道 犀川橋耐震補強工事	工事区間の重複	令和8年1月～ 令和10年12月(予 定)	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	ショーボンド建設 (株) 関東支店
上信越自動車道 豊洲高架橋耐震補強 工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	未定
上信越自動車道 屋代スマートIC工 事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	未定
長野自動車道 山崎高架橋耐震補強 工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	未定
上信越自動車道 若穂スマートIC工 事	工事区間の重複	令和8年9月～ 令和12年3月(予定)	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	未定
上信越自動車道 若穂スマートIC舗 装工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野工 事事務所	未定

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
(仮称) 若穂スマート I C 関連工事	工事区間の重複	未定	長野市 建設部道路課	未定
上信越自動車道 長野管内舗装補修工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 関東支社長野工事 事務所	未定
長野県道 34 号 長野菅平線本設道路 整備工事	工事区間の重複	未定	長野県 長野建設事務所	未定
(仮称) 国補道路改築(地域連携)工事 (主) 大町明科線安曇 野市安曇野道路 (下部工等)	工事区間の重複	未定	長野県 安曇野建設事務所	未定
長野自動車道 犀川橋床版取替工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野工事 事務所	未定
長野自動車道 一本松トンネル照明 設備更新工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	未定
長野自動車道 稲荷山トンネル受配 電設備更新工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 関東支社長野管理 事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に長野管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

8-2 工事着手可能時期

契約書第 2 条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	着手可能時期	施工主体	受注者名
長野自動車道 犀川橋床版取替工事	工事区間の重複 P 2 橋脚施工	令和 10 年 8 月	東日本高速道路(株) 関東支社長野工事 事務所	未定
	工事区間の重複 P 3 橋脚施工	令和 10 年 4 月	東日本高速道路(株) 関東支社長野工事 事務所	未定
(仮称) 国補道路改築 (地域連携) 工事 (主) 大町明科線 安曇野市 安曇野道路(下部工等)	工事区間の重複 A 1, A 2 橋台及び P 1, P 4, P 5 橋脚施工	令和 10 年 4 月	長野県 安曇野建設事務所	未定
上信越自動車道若穂 スマート I C 工事	工事区間の重複 本線及び川田橋橋台拡幅	令和 11 年 4 月	東日本高速道路(株) 関東支社長野工事 事務所	未定

9. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

9-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、（橋梁）とする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-1-2のとおりとする。

なお、提出は様式-1-1及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1-3）と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1-3）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。なお、着工日前の余裕期間にあっては、報告不要とする。

（1）共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

【安曇野インターチェンジランプ橋】

工程表の項目	単価表の項目
詳細設計	鋼構造物の詳細設計
鋼構造物の製作	鋼構造物の製作、鋼構造物の防錆
鋼構造物の架設	鋼構造物の輸送、鋼構造物の架設
床版工	床版工に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋、合成床版工）
橋面工	壁高欄に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
橋梁付属工	支承、伸縮装置、排水装置、検査路、橋名板、橋歴板、落橋防止構造、緩衝ゴム設置工
雑 工	上記以外

【川田橋】

工程表の項目	単価表の項目
鋼構造物の製作	鋼構造物の製作、鋼構造物の防錆
鋼構造物の架設	鋼構造物の輸送、鋼構造物の架設

工程表の項目	単価表の項目
床版工	床版工に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
橋面工	壁高欄に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
橋梁付属工	支承、支承取替工、伸縮装置、排水装置、検査路、橋名板、橋歴板
撤去工	壁高欄
雑 工	上記以外

（２）共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用道路に関する事項

12-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路経路図」及び下表のとおりとする。

【安曇野北インターチェンジランプ橋】

番号	路線名又は場所	巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	管理者	備考
①	市道明科 4036 号線	4.0 m	550 m	舗装	無償	—	安曇野市	既設
②	市道明科 4259 号線	4.0 m	750 m	舗装	無償	—		
③	市道豊科 4034 号線	4.0 m	1030 m	舗装	無償	—		

散水・清掃等の維持に要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

12-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 12-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

【安曇野北インターチェンジランプ橋】

番号	工 事 名	受 注 者
①②③	長野自動車道 犀川橋床版取替工事	未定
	(仮称) 国補道路改築（地域連携）工事	未定
	(主) 大町明科線 安曇野市 安曇野道路（下部工等）	

13. 工事用材料に関する事項

13-1 ウォータージェット工法・ワイヤーソーイング工法に使用する水

ウォータージェット工法・ワイヤーソーイング工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これらに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税抜）
長野 IC 内プラーザ	227 円/m ³

上記に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 4. 支給材及び貸与品に関する事項

1 4-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

【安曇野北インターチェンジランプ橋】

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	—	—	—
車載式標識	車載用LED標識	—		
矢印板、ラバコン、規制標識、保安ロボット	設計図による	—	—	—
標識等安全施設		—		

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

【川田橋】

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	長野管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 L E D 標識	－		
矢印板、ラバコン、規制標識、保安ロボット	設計図による	1 式	長野工事事務所 綿内高架橋下	
標識等安全施設		1 式		
防護車両		－	－	

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1 5. 残存物件の処理に関する事項

1 5-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

【川田橋】

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
落下物防止柵	支柱、胴縁、金網	5 5	m	発注者に引渡し 引渡し場所：発生箇所
飛雪防止網	支柱	6	本	
遮音壁	支柱	9	本	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 5-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書15-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。

16. 保安に関する事項

16-1 安全管理の強化

16-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取り組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取り組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取り組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての使用人等に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取り扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

16-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

16-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

16-1-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 6 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 6 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」(1) 及び(4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 6 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2.5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 桁下空間の確保

橋梁上部工（橋梁補修）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講ずるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
安曇野北インターチェンジランプ橋	長野自動車道	7.1 m	4.8 m
上信越自動車道 川田橋	県道 34 号長野菅平線	5.4 m	4.5 m

1 6 - 3 交通規制等

1 6 - 3 - 1 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 3 - 2 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 6 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和 5 年 8 月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与するものとする。

1 6 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	S T A. 8 5 8. 2 7 ~ S T A. 8 7 7. 4 5	橋梁添架による 近接施工	管理用 図面	
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	S T A. 8 5 8 + 2 7 ~ S T A. 8 7 7. 4 5	橋梁添架による 近接施工	管理用 図面	

1 6 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 6 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2] (平成 2 8 年 1 0 月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 6 - 5 - 3 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
ガス管	(株) I N P E X パイプライン	下り線側道 赤野田川橋～川田橋 上り線側 川田橋～24号ボックス	近接施工 (埋設表示有)	施工図	
水道管 下水道管	長野市 上下水道局	川田橋	近接施工 (埋設標示有)	施工図	

1 6 - 6 保安に関する費用

保安に関する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、重大マネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかになった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする

1 7. 環境保全に関する事項

1 7 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 7 - 3 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

17-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書17-3「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分、対策工等に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

18. 再生資源及び建設副産物に関する事項

18-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取り扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊 (有筋・無筋)	STA. 860+40～ STA. 868+20 壁高欄撤去、コンクリート床版撤去	約42m ³	再資源化施設
アスファルト・ コンクリート塊	STA. 860+40～ STA. 868+20 本線部舗装取壊し、アスカブ撤去	約8m ³	再資源化施設
建設汚泥	STA. 860+40～ STA. 868+20 ウォータージェット工法	—	—

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊 (有筋・無筋)	(株) 中村商会 須坂工場	長野県須坂市八町字鎧塚25 9-2	日曜日・祝日・会社指定日を除く 8:00～17:00 廃材の大きさの制限 80×80×50cm以下
コンクリート塊 (有筋) 壁高欄・大型ブロック	(株) 井上産業	長野県長野市若穂牛島字村東 中堰向沖151-1他	日曜日を除く
アスファルト・ コンクリート塊	高沢産業(株) 長野工場	長野県長野市大字大豆島字舟 渡島5555-1	日曜日・祝日、第2・4土曜日 を除く 8:00～17:00 廃材の大きさの制限 50×50×50cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥については、ウォータージェット工法による汚泥処理数量が未確定のため、処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設発生木材を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
安曇野北インターチェンジランプ橋 床版 中央分離帯 壁高欄 伸縮装置	令和11年11月	舗装工事のため
川田橋 拡幅部床版 壁高欄 伸縮装置	令和12年4月	舗装工事のため

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書24.「カーボンニュートラル推進工事」に示す取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・見学路、椅子の設置
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・工事標識、照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地域連携	・見学会等の開催（イベント等の実施含む） ・地域対策費（地域行事等の費用含む）

21. 三者協議会に関する事項

21-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- （1）長野自動車道 安曇野北インターチェンジランプ橋の橋梁設計に関する事項
- （2）上信越自動車道 川田橋の橋梁設計に関する事項

2 1 - 2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 1 - 3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取り組みを行うものとする。

2 1 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 3 - 1 定義

- (1) 「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

2 3 - 2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行う時は、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1 - 1 9 - 3 「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。

- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2.3.3 工期

本工事は、共通仕様書1-1.2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

2.3.4 完全週休2日工事に要する費用

2.3.4-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書2.3.2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取り扱いについては、共通仕様書1-3.3-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

2.3.4-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2.4. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評価（以下、「成績評価」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

2.4-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評価において加点評価対象となる取り組みは、以下の（1）～（5）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （1）本工事で行う取り組み
- （2）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO₂排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO₂の吸収に寄与する取り組み

- ・ＣＯ２の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
 - (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
 - (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
 - (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み
- なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

24-2 取り組みの提案及び加点評価対象の通知

- (1) 受注者は取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（別添－6（様式－15））に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算ＣＯ２排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。
 - (2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書24-1「評価対象となる取り組み」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。
- なお、監督員が受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

24-3 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

24-4 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

25. 工事細部に関する事項

25-1 共通事項

(1) 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備考
昼間作業	無表記	
夜間作業	(夜)	

(2) 工事箇所による単価表及び割掛の項目の表記区分

単価表の項目末尾名称に、工事箇所に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

工事箇所	単価表及び割掛の項目末尾の表記	備考
安曇野北インターチェンジランプ橋	(A)	
川田橋	(K)	

(3) 諸経費区分

単価表の諸経費区分は、下表のとおりとする。

諸経費区分	内 容	備考
諸経費①	基本的に全諸経費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）の算定を対象とした単価表の項目の諸経費	
諸経費②	基本的に一般管理費等の算定にのみ対象とした単価表の項目の諸経費	

25-2 長野自動車道 安曇野北インターチェンジランプ橋の工事細部に関する事項

25-2-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 供用中道路上の構造物架設計画
- (2) 供用中の高速道路本線に対する安全対策

25-2-2 構造物用コンクリート

(1) 種別

共通仕様書 8-2-3 に規定する「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
A1-1A (A)	橋梁上部工の鉄筋コンクリートに使用するもの	下記を除く橋梁上部構造物
A1-1B (A)	橋梁上部工の鉄筋コンクリート（調整コンクリート含む）に使用するもの	鋼・コンクリート合成床版
A1-1C (A)	橋梁上部工の鉄筋コンクリート（調整コンクリート含む）に使用するもの	RC床版・伸縮装置

※A1-1A (A) 及び A1-1C (A) については、A1-1 の品質基準と同等とする。

- 1) 各種別の品質基準は、コンクリート施工管理要領 3-2 「コンクリートの種類」の規定によるものとし、表 3-2 「コンクリートの品質基準」に下記を追加する。

コンクリートの種別	使用構造物	対象の構造物	材令28日における圧縮強度(N/mm ²)	スランプ [°] (cm)	沈下度(秒)	空気量(%)	粗骨材の最大寸法(mm)	セメントの種類	最低セメント量(kg/m ³)	最大塩化物量(C1-)(kg/m ³)
A1-1 B(A) ※1	鋼・コンクリート合成床版	R	30	8±2.5	—	4.5 ±1.5	20 25	N 膨張材 20kg/m ³	230	0.30

※1 コンクリート A1-1 B(A) に用いる膨張材は、コンクリート施工管理要領 6-10 「特殊コンクリート (3) 膨張コンクリート」の表 6-3 「膨張コンクリートの分類」の「収縮補償用コンクリート」の規定によるものとする。なお、膨張率試験に要する費用は関連項目の契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

(2) 施工

床版面、壁高欄の床版防水層の下地となる範囲については、「床版防水の下地処理に関するガイドライン(新設床版編)平成28年2月」に基づき、適切な仕上げを行い、必要に応じて補修を行うものとする。

なお、これらに関する費用については、関係する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(3) 養生

共通仕様書 8-2-9 「養生」に下記を追加する。

床版コンクリートの養生を行うにあたっては、コンクリート施工管理要領 6-2 「養生」に従って行うものとし、膜養生剤を使用する場合は、床版防水の下処理にて除去できる「被膜系」とする。ただし、床版コンクリート仕上げ時に塗布しコンクリートに練り混ぜながら表面を仕上げる方法は除去できないことから採用してはならない。

(4) 支払

共通仕様書 8-2-17 に規定する「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
8-(1) コンクリート	
A1-1 A(A)	m ³
A1-1 B(A)	m ³
A1-1 C(A)	m ³

25-2-3 型わく工

(1) 型わくの種別

共通仕様書 8-3-2 に規定する「型わくの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所
A1(A)	鋼橋のRC床版、中央分離帯、照明基礎
A2(A)	壁高欄(上部工壁高欄)
A3(A)	巻き立てコンクリート(端部の横桁)

(2) 支払

共通仕様書 8-3-6 に規定する「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
8-(2)	型わく	
	A 1 (A)	m ²
	A 2 (A)	m ²
	A 3 (A)	m ²

25-2-4 鉄筋工

(1) 種別

共通仕様書 8-4-2 に規定する「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
A (E) (A)	壁高欄の鉄筋コンクリート構造物（エポキシ樹脂塗装鉄筋）	重ね継手

(2) 適用すべき諸基準

共通仕様書 8-4-3 に規定する「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針〔改定版〕：コンクリートライブラリー 112号（土木学会）

(3) 施工

共通仕様書 8-4-5 に規定する「施工」に下記を追加する。

4) 鉄筋の防錆

エポキシ樹脂塗装鉄筋の防錆被覆が剥がれないよう、適切に取り扱うものとし、防錆が剥がれた場合には、適切な方法で補修するものとする。

(4) 支払

共通仕様書 8-4-7 に規定する「支払」に下記を追加する。

鉄筋 A (E) の支払いは前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と工場からの輸送費、鉄筋の加工、組み立て、据え付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
8-(3)	鉄筋	
	A (E) (A)	t

25-2-5 鋼構造物の詳細設計

共通仕様書 10-4 に規定する「詳細設計」に下記を追加する。

(1) 適用すべき諸基準

日本道路協会 道路橋示方書・同解説（I～V）平成 29 年 11 月版

(2) 資料の貸与

調査等共通仕様書 5-2-3 に規定する「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果等である。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
橋梁設計報告書	令和 6 年度国補道路改築（地域連携）事業に伴う設計業務	契約締結後	電子成果品

(3) 設計の範囲

1) 設計の範囲は下表のとおりとし、類似構造物区分については調査等共通仕様書 5-7-6 「類似構造物の取り扱いによる設計区分」によるものとする。

単価表の項目	橋梁名	形式	橋長 (m)	設計分類	斜角	曲線桁の対象	動的解析	類似構造物区分
鋼構造物の詳細設計 (A)	安曇野北インターチェンジランプ橋	鋼 4 径間連続細幅箱桁	205.0	基本設計完了後の詳細設計	90°	無	有	A
		鋼 2 径間連続箱桁	99.0		90°	有	有	A

2) 監督員が別途 FEM 解析等の実施を指示した場合には、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 成果品

成果品の製本及び電子化にあたっては、監督員の確認を得なければならない。なお、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

(5) 支払

共通仕様書 10-4-4 に規定する「支払」に下記を追加する。

鋼構造物の詳細設計の支払いは、前項の規定に従って検測された詳細設計に対し、一式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う鋼構造物の施工のための詳細設計、動的解析、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成するために必要な費用で、諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

10-(1) 鋼構造物の詳細設計
鋼構造物の詳細設計 (A)

式

25-2-6 鋼構造物の製作

(1) 製作の種類

共通仕様書 10-6-2 に規定する「製作の種類」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
製作材料費 (スタッドジベル)	スタットジベル (頭付スタッド)、ねじ付きスタッド等の材料費及び溶植費
中間横桁部材の製作 (A)	H 形鋼を用いた中間横桁部材の製作加工 (原寸・加工) を行うもの
マンホール部材の製作 (A)	マンホール部材の材料調達、製作加工 (原寸・加工・組立・溶接) をするもの。

(2) 製作

共通仕様書 10-6-4 に規定する「製作」に下記を追加する。

1) 仮組立検査

橋梁名	形 式	仮組立検査の実施
安曇野北インターチェンジランプ橋	鋼 4 径間連続細幅箱桁	省略する
	鋼 2 径間連続箱桁	実施する

仮組立検査を実施する橋梁において、実仮組検査ではない方法（シミュレーション等）による検査とする場合は、その検査方法について、監督員の確認を得るものとする。なお、この検査方法及びその結果について監督員の確認を得た場合においても、契約書第 17 条及び第 32 条に規定する義務を免れないものとする。

(3) 数量の検測

共通仕様書 10-6-5 に規定する「数量の検測」に下記を追加する。

マンホール部材の製作（A）の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

(4) 支払

共通仕様書 10-6-6 に規定する「支払」に下記を追加する。

中間横桁部材の製作の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う中間横桁部材の製作の原寸、加工及び組立等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

マンホール部材の製作（A）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマンホール部材の製作（A）の材料調達、製作加工(原寸、加工、組立及び溶接)等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
10-(2)	鋼構造物の製作	
	中間横桁部材の製作（A）	個
	マンホール部材の製作（A）	箇所

25-2-7 鋼構造物の防錆

(1) 材料及び施工

共通仕様書 10-7-2 「材料及び施工」（3）に示す塗装系及び上塗塗装の塗色は次の下記のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	種別	塗装系	上塗塗装の塗色
鋼構造物の塗装 C-5 (A)	安曇野北インターチェンジランプ橋	一般外面 (現場塗装含む)	C-5	淡彩系
鋼構造物の塗装 D-4 (A)		箱桁内面および箱 桁上フランジ上面	D-4	赤系

上塗塗装の塗色の色票番号は、日本塗装工業会塗料用標準見本帳（2024年P版）の色票番号とする。
なお、塗色については、別途、監督員から指示する。

25-2-8 鋼構造物の架設

共通仕様書10-9に規定するに規定する「鋼構造物の架設」に下記を追加する。

(1) 鋼構造物の架設方法

1) 鋼橋の架設の架設箇所、架設工法は下記のとおりとする。

単価表の項目	架設箇所	架設工法	昼夜区分	備考
鋼橋の架設A (A)	A1～P2間	トラッククレーンベント 工法	昼間	
鋼橋の架設B (A)	P2～P3間 長野自動車道交差部	クローラークレーン 一括架設工法	一括架設のみ 夜間 それ以外 昼間	夜間通行止め作業時間 一括架設のみ (23:00～ 翌05:00)
鋼橋の架設C (A)	P3～A2間	トラッククレーンベント 工法	昼間	

2) 詳細設計の結果による構造変更、本特記仕様書8「関連工事に関する事項」に示す関連工事との調整及び交通管理者・道路管理者との協議により、上記架設工法等が変更となった場合には監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、交通運用上の危険及び天候不順等により監督員が工事实施時期の変更を指示した場合等、受注者の責に帰さない理由により順延となった場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(2) 施工

共通仕様書10-9-2に規定する「施工」に下記を追加する。

- 1) 既供用道路に影響のある架設作業は、交通規制（通行止め等）を行い架設するものとする。
- 2) 受注者は、架設に先立ち架設機械及びベント設置箇所の地質調査（平板載荷試験）を行い、施工に必要な地盤支持力を確認した後、架設機械及びベント設置を行うものとする。これに要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。なお、ベントの配置検討及び平板載荷試験の結果、地形及び反力等において問題が生じ、対策が必要となった場合は対策方法等について監督員と協議するものとし、対策が必要であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 3) 架設に伴うベント設置や、クレーン等架設機械の配置に、既設構造物が支障となる場合は、速やかに監督員に報告するものとし、その指示に従うものとする。なお、監督員の指示により撤去、移設等を行った場合は、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 4) 鋼橋の架設B(A)は、クローラークレーン一括架設を行う前に、合成床版工により製作された合成床版パネル（リブ等補強材含む）、検査路、排水管を地組したものをクローラークレーン一括架設を行うものとする。なお、検査路及び排水管に要する費用については、関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わない。
- 5) 鋼橋の架設B(A)における一括架設に伴う作業は、共通仕様書1-13「作業日」の規定に関わらず、夜間作業を行うことができるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 10-9-4 に規定する「支払」に下記を追加する。

鋼橋の架設の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼構造物の架設、鋼構造物部材の保管、架設現場内での運搬及び架設等鋼構造物の架設の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10-(5)	鋼構造物の架設	
	鋼橋の架設 A (A)	t
	鋼橋の架設 B (A)	t
	鋼橋の架設 C (A)	t

25-2-9 支承

(1) 支承の種別

共通仕様書 11-3 に規定する「支承」に下表を追加する。

単価表の項目	支承区分	備 考
	a · b · l · n (e)	
E-1 (A)	820 · 820 · 32 · 3 (1. 2)	A1 橋台
E-2 (A)	820 · 820 · 32 · 6 (1. 2)	P4 橋脚 終点側
E-3 (A)	870 · 870 · 32 · 3 (1. 2)	P4 橋脚 起点側
E-4 (A)	870 · 870 · 36 · 5 (1. 0)	A2 橋台
E-5 (A)	1070 · 1070 · 32 · 3 (1. 2)	P2 橋脚
E-6 (A)	1120 · 1120 · 27 · 3 (1. 2)	P1 橋脚
E-7 (A)	1270 · 1270 · 32 · 3 (1. 2)	P3 橋脚
E-8 (A)	1270 · 1270 · 39 · 7 (1. 2)	P5 橋脚

上表中の支承区分 $a \cdot b \cdot l \cdot n (e)$ に示す数値は次のとおり。

a: 奥行、b: 幅、l: ゴム層厚、n: ゴム層数、e: せん断弾性係数

(2) 支払

共通仕様書 11-3-9 に規定する「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
11-(1)	支承	
	E-1 (A)	箇所
	E-2 (A)	箇所
	E-3 (A)	箇所
	E-4 (A)	箇所
	E-5 (A)	箇所
	E-6 (A)	箇所
	E-7 (A)	箇所
	E-8 (A)	箇所

2 5 - 2 - 1 0 伸縮装置

(1) 種別

共通仕様書 1 1 - 4 - 2 に規定する「伸縮装置の種別」に下記を追加する。

伸縮装置 E 1 (A) : 製品ジョイントでゴムを主材料とした製品で、基本的構造が定まっており適用伸縮量などにあわせて選定可能な伸縮装置あり、安曇野北インターチェンジランプ橋 A 1 橋台に使用するもの。

伸縮装置 E 2 (A) : 製品ジョイントでゴムを主材料とした製品で、基本的構造が定まっており適用伸縮量などにあわせて選定可能な伸縮装置あり、安曇野北インターチェンジランプ橋 P 4 橋脚に使用するもの。

伸縮装置 E 3 (A) : 製品ジョイントでゴムを主材料とした製品で、基本的構造が定まっており適用伸縮量などにあわせて選定可能な伸縮装置あり、安曇野北インターチェンジランプ橋 A 2 橋台に使用するもの。

(2) 施工

共通仕様書 1 1 - 4 - 5 に規定する「施工」に下記を追加する。

伸縮装置の設置にあたり、伸縮装置前後の後打ちコンクリートは、本特記仕様書 2 5 - 2 - 2 「構造物用コンクリート」による。

(3) 支払

共通仕様書 1 1 - 4 - 7 に規定する「支払」に下記を追加する。

伸縮装置 E 1 (A)、E 2 (A)、E 3 (A) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伸縮装置の製作、運搬、据付け、型わく等を含む伸縮装置の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
1 1 - (2)	伸縮装置	
	E 1 (A)	m
	E 2 (A)	m
	E 3 (A)	m

2 5 - 2 - 1 1 落橋防止構造

(1) 落橋防止構造の種別

共通仕様書 1 1 - 9 - 2 に規定する「落橋防止構造の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
P 1 - a (b) (A)	P C 鋼材を用いて鋼桁と下部工を連結するもの a : 落橋防止構造 1 本当たりの引張力 (k N) b : 設計移動量 (mm)

1) 作業内容

単価表の項目に含める作業内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
P 1 - a (b) (A)	1) 上部工ブラケット、下部工ブラケット、桁補強部材、落橋防止構造の製作、防錆、輸送、設置 2) 下部工ブラケットを設置するコンクリート面のチップング、不陸調整用樹脂パテ材、シール材の施工 3) 上部工ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ 4) 現場塗装	A 1 橋台 P 4 橋脚 (起点側) P 4 橋脚 (終点側) A 2 橋台

2) 溶接に関する事項

・溶接種別の確認等について

受注者は、落橋防止構造等の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書 1 - 5 - 2 「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」国土交通省（平成 27 年 1 月 25 日付け）を踏まえて実施するものとする。また、受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合は、製作会社が作成する製作要領等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

・溶接検査について

- ① 受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。
- ② 受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理試験（社内検査）を行っていない、第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。
- ③ 内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じた J I S Z 2 3 0 5（非破壊試験—技術者の資格及び認証）の資格を有した者であることとし、資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。
- ④ 落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、落橋防止構造等の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。
- ⑤ 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させ、当該要領書に記載されたすべての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出することを求めるものとする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成 27 年 1 月 22 日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成 27 年 1 月 22 日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。
- ⑥ 受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

・溶接施工について

- ① 受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野について I S O 9 0 0 1 を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試

験検査を含むもの)を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。

- ② 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載されたすべての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。ISO9001を取得している製作会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27年12月22日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27年12月22日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

- ③ 受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

・抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊検査を実施することがある。

なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

- ・溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。

- ・落橋防止構造等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良が判明した場合において受注者の契約不適合責任が免責されるものではない。

3) 内部きず検査

内部きず検査は、公益社団法人 日本道路協会 道路橋示方書・同解説 平成29年11月「Ⅱ鋼橋・鋼部材編」（以下、道示Ⅱ）20.8.7に基づいて実施する。

(2) 数量の検測

共通仕様書11-9-5に規定する「数量の検測」に下記を追加する。

落橋防止構造P1-a (b) (A)の数量の検測は、設計数量(本)で行うものとする。

(3) 支払

共通仕様書11-9-6に規定する「支払」に下記を追加する。

落橋防止構造P1-a (b) (A)の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-2-11「落橋防止構造 1) 作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

11-(8)

落橋防止構造

P1-a (b) (A)

本

25-2-12 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書19-3-2に規定する「種別」に下記を追加する。

交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
本線通行止めA (夜) (A)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、高速道路等本線において一般通行車両を流出させるための本線通行止めA（夜）（A）及び本線通行止めB（夜）（A）規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	22:00～翌06:00 (23:00～翌5:00)	長野自動車道 安曇野IC (下) ※1
本線通行止めB (夜) (A)			長野自動車道 更埴IC(上) ※1
ランプ閉鎖A (夜) (A)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、ランプ入口及び分岐部においてランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	22:00～翌06:00 (23:00～翌5:00)	長野自動車道 安曇野IC (下) 更埴IC(上) ※2
休憩施設閉鎖 (夜) (A)	「道路保全要領（路上作業編）」に示す規制のうち、その他の規制に分類される休憩施設の駐車場の規制であり、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	22:00～翌06:00 (23:00～翌5:00)	長野自動車道 筑北PA 姨捨SA ※2

※1 本線通行止めA（夜）（A）及び本線通行止めB（夜）（A）とは1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置完了から規制撤去開始の時間である。なお、（）内の時間は、通行止めでの施工可能時間（休憩時間含む）を示す。交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。規制開始時刻や終了時刻については、別途交通管理者との協議により変更が生じた場合、これを優先し反映させるため、表記を変更する場合がある。その場合は、別途監督員から指示するものとする。この単価には、設計図書に示されている規制材及び労務を含むものとする。

※2 ランプ閉鎖A（夜）（A）及び休憩施設閉鎖（夜）（A）の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制開始から規制完了までの時間である。なお、（）内の時間は、通行止め規制時間帯（休憩時間を含む）を示す。また、規制開始時刻や終了時刻については、別途交通管理者との協議により変更が生じた場合はこれを優先し反映させるため、表記を変更する場合がある。その場合には、別途監督員から指示するものとする。この単価には、設計図書に示されている規制材及び労務を含むものとする。

(2) 施工

- 1) 本特記仕様書7-4「本線通行止め・ランプ閉鎖」、及び道路交通法第80条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- 2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。
- 3) 発炎筒を使用する際には、原則として、風等で転がらないよう飛散対策（粘着性のあるストッパー等を使用する）を行う。また、路肩等安全な場所にて発炎筒の鎮火を必ず確認し離脱するものとする。また、発炎筒及び飛散対策はこの単価に含むものとする。

(3) 支払

共通仕様書 15-7-6 に規定する「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
19-(1)	交通規制工	
	本線通行止めA(夜)(A)	回
	本線通行止めB(夜)(A)	回
	ランプ閉鎖A(夜)(A)	回
	休憩施設閉鎖(夜)(A)	回

25-2-13 交通保安要員

(1) 種別及び配置

共通仕様書 19-4-2 に規定する「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	配置時間 拘束時間(※1)	休憩時間における 交替要員の計上(※1)	備考
交通誘導警備員B(夜)(A)	23:00～翌6:00 (22:30～翌6:30)	有	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	休憩時間における 交替要員	備考
長野自動車道 安曇野IC～更埴IC 本線通行止め	麻績IC、筑北・ 姨捨SIC閉鎖時 の交通誘導	交通誘導警備員B (夜)(A)	4人	1人	

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 交通保安要員の配置

受注者は、共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

(4) 支払

共通仕様書 19-4-5 に規定する「支払」に下記を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
19-(2)	交通保安要員	
	交通誘導警備員B(夜)(A)	人・日

25-2-14 合成床版工

(1) 定義

合成床版工とは、設計図書及び監督員の指示に従って施工する鋼・コンクリート合成床版パネルの製作、防錆、輸送、架設を行うことをいう。

(2) 摘要すべき諸基準

- ・道路橋示方書・同解説Ⅰ、Ⅱ（平成29年11月）日本道路協会
- ・複合構造標準示方書（令和7年7月）土木学会
- ・鋼コンクリート合成床版 設計施工の手引き（2021年1月）日本橋梁建設協会

(3) 種別

合成床版工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・合成床版パネル（側鋼板及びリブ等の補強材を含む）の製作、防錆 ・製作された合成床版パネル（側鋼板及びリブ等補強材含む）の輸送、組立、架設 ・止水のためのシール工（主桁フランジ上、合成床版パネル、側鋼板） 	側径間部 A1～P2 P3～P4
B (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・合成床版パネル（リブ等の補強材を含む）の製作、防錆 ・鋼製型わく（支持材含む）の製作・防錆 ・製作された合成床版パネル（リブ等補強材含む）、鋼製型わく（支持材等含む）の輸送、組立、据付 ・止水のためのシール工（主桁フランジ上、合成床版パネル、鋼製型わく） 	跨道部 P2～P3

(4) 材料

- 1) 合成床版に使用する鋼板、型鋼、平鋼、高力ボルト、ナット、座金等材料は、共通仕様書10-6-3「材料」の規定によるものとする。
- 2) 合成床版に使用する鉄筋は、共通仕様書8-4-4「材料」の規定によるものとする。

(5) 製作

合成床版の製作は、道路橋示方書・同解説Ⅱ20.7の規定及び合成床版設計・施工の手引きの規定に従って行わなければならない。当該規定に無い工法を用いる場合は、あらかじめ監督員の確認を得なければならない。

なお、合成床版の製作に先立ち、詳細設計に基づく図面を作成し、監督員の確認を得るものとする。

(6) 防錆

- 1) 合成床版の防錆は、構造物施工管理要領Ⅱ3-3「塗料」、Ⅱ3-7「塗装仕様」及びⅡ3-8「塗装作業」の規定に従わなければならない。
- 2) 受注者は、使用する塗料の品質規格に関して構造物施工管理要領Ⅱ3-3-2「品質規格」の規定に従わなければならない。
- 3) 合成床版の鋼材表面の塗装系は、下表のとおりとする。

使用箇所	塗装系	上塗り塗装の塗色
床版外面（下面、側面）	C-5	淡彩系
鋼製型わく外面	C-5	淡彩系

塗色は、日本塗料工業会塗料標準色（2024年P版）によるものとする。なお、塗色については、別途、監督員から指示する。

- 4) コンクリート接触面（合成床版上の鋼板上表面、鋼製型わく内面）については、無機ジンクリッチペイント（75 μ m）を施すものとする。

(7) 輸送

合成床版のパネル等の輸送は、道路橋示方書・同解説Ⅱ20.7.4の規定及び合成床版設計・施工の手引きの規定に従って行わなければならない。

(8) 施工

- 1) 合成床版の架設は、道路橋示方書・同解説Ⅱ20.11の規定及び合成床版設計・施工の手引きの規定に従って安全かつ正確に行わなければならない。
- 2) 合成床版の鋼板継手部、鋼製型わくの継手部には漏水、コンクリート打設時のセメントミルク漏れが生じないように、適切な止水を行うものとする。
- 3) 合成床版パネル設置後、橋面上より直接雨水が落下しないよう、仮排水を行い、適切に排水処理を行うものとする。なお、これに要する費用は合成床版工の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(9) 数量の検測

合成床版工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

この数量の検測の際には、上フランジ部、排水マスは控除は行わないものとする。

(10) 支払

- 1) 合成床版工A（A）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う合成床版工の底鋼板、側鋼板の材料、製作、輸送、防錆、架設、シール工等合成床版工に要する材料・労力・機械器具等合成床版工を完成する為に必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 合成床版工B（A）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う合成床版工の底鋼板、鋼製型わくの材料、製作、輸送、防錆、据付、シール工等合成床版工に要する材料・労力・機械器具等合成床版工を完成する為に必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	合成床版工	
	A（A）	m ²
	B（A）	m ²

25-2-15 緩衝ゴム設置工

(1) 定義

緩衝ゴム設置工とは設計図書及び監督員の指示に従って行う、横変位拘束構造の緩衝ゴムを製作、設置を行うことをいう。

(2) 種別

緩衝ゴム設置工の単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
緩衝ゴム設置工 A (A)	200×50×970、クロロプレンゴム相当品(高度55°±5°)を端支点横桁突起部に取り付けるもの(取り付けボルト等含む)
緩衝ゴム設置工 B (A)	200×50×1020、クロロプレンゴム相当品(高度55°±5°)を端支点横桁突起部に取り付けるもの(取り付けボルト等含む)

※横変位拘束構造の下部工付きのものは別途工事

(3) 材料

緩衝ゴム設置工に用いる材料は、次の規格に適合しなければならない。

項目	適用すべき諸基準	内容	種類・規格
クロロプレンゴム	JIS K 6397	原料ゴム材料	CR
	JIS K 6253	硬さ試験	硬度55 IRHD±5

(4) 数量の検測

緩衝ゴム設置工の数量の検測は、設計数量(枚)で行うものとする。

(5) 支払

緩衝ゴム設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う緩衝ゴム製作の材料、設置等緩衝ゴム設置工に要する材料・労力・機械器具等緩衝ゴム設置工を完成する為に必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	緩衝ゴム設置工	
	A (A)	枚
	B (A)	枚

2 5 - 3 上信越自動車道 川田橋の工事細部に関する事項

2 5 - 3 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 に規定する「施工計画書の提出」に下記を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 5 - 3 - 2 構造物用コンクリート

(1) 種別

共通仕様書 8 - 2 - 3 に規定する「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
A 1 - 1 A (K)	一次床版の鉄筋コンクリートに使用するもの。	一次コンクリート床版 調整コンクリート
A 1 - 1 B (K)	二次床版の鉄筋コンクリートに使用するもの。	二次コンクリート床版 調整コンクリート

- 1) 各種別の品質基準は、コンクリート施工管理要領 3 - 2 「コンクリートの種類」の規定によるものとし、表 3 - 2 「コンクリートの品質基準」に下記を追加する。

コンクリートの種別	使用構造物	対象の構造物	材齢28日における圧縮強度 (N/mm ²)	スラブ [°] (cm)	沈下度 (秒)	空気量 (%)	粗骨材の最大寸法 (mm)	セメントの種類	最小単位セメント量 (kg/m ³)	最大塩化物 (C 1 -) (kg/m ³)
A 1 - 1 A (K)	一次床版コンクリート調整コンクリート	R	30	8±2.5	—	4.5±1.5	25	N	230	0.30
A 1 - 1 B (K)	二次床版コンクリート調整コンクリート	R	30	8±2.5	—	4.5±1.5	25	N 膨張材 20kg/m ³	230	0.30

(2) 施工

床版面、壁高欄の床版防水層の下地となる範囲については、「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）平成 2 8 年 2 月」に基づき、適切な仕上げを行い、必要に応じて補修を行うものとする。なお、これらに関する費用については、関係する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(3) 養生

共通仕様書 8 - 2 - 9 「養生」によらず、下記のとおりとする。

床版コンクリートの養生を行うにあたっては、コンクリート施工管理要領 6 - 2 「養生」に従って行うものとし、膜養生剤を使用する場合は、床版防水の下処理にて除去できる「被膜系」とする。ただし、床版コンクリート仕上げ時に塗布しコンクリートに練り混ぜながら表面を仕上げる方法は除去できないことから採用してはならない。

(4) 支払

共通仕様書 8-2-17 に規定する「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(1)	コンクリート	
	A 1-1 A (K)	m ³
	A 1-1 B (K)	m ³

25-3-3 鉄筋工

(1) 種別

共通仕様書 8-4-2 に規定する「鉄筋の種別」に下表を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
A (K)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手、エンクローズ溶接継手
A (E) (K)	鉄筋コンクリート構造物 (エポキシ樹脂塗装)	重ね継手

(2) 適用すべき諸基準

共通仕様書 8-4-3 に規定する「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 [改定版] : コンクリートライブラリー 112 号 (土木学会)

(3) 施工

共通仕様書 8-4-5 に規定する「施工」に下記を追加する。

1) 鉄筋の防錆

エポキシ樹脂塗装鉄筋の防錆被覆が剥がれないよう、適切に取り扱うものとし、防錆が剥がれた場合には、適切な方法で補修するものとする。

(4) 支払

共通仕様書 8-4-7 に規定する「支払」に下記を追加する。

鉄筋 A (K) の支払いは前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエンクローズ溶接治具費と溶接費、工場から現場までの輸送費、鉄筋の加工、組み立て、据え付け等鉄筋の施工に要する材料、労力、機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

鉄筋 A (E) (K) の支払いは前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と工場から現場までの輸送費、鉄筋の加工、組み立て、据え付け等鉄筋の施工に要する材料、労力、機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋	
	A (K)	t
	A (E) (K)	t

25-3-4 鋼構造物の防錆

(1) 材料及び施工

共通仕様書10-7-2「材料及び施工」(3)に示す塗装系及び上塗塗装の塗色は次の規定のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	種別	塗装系	上塗塗装の塗色
鋼構造物の塗装 C-5 (K)	川田橋	一般外面 (現場塗装含む)	C-5	P22-85H
鋼構造物の塗装 D-4 (K)		箱桁内面および箱 桁上フランジ上面 (現場塗装含む)	D-4	—

上塗塗装の塗色の色票番号は、日本塗装工業会塗料用標準見本帳(2024年P版)の色票番号とする。

なお、塗装系及び上塗塗装の塗色の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 支払

共通仕様書10-7-4に規定する「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
10-(3) 鋼構造物の防錆 鋼構造物の塗装 C-5 (K)	m ²

25-3-5 鋼構造物の架設

共通仕様書10-9に規定する「鋼構造物の架設」に下記を追加する。

(1) 鋼構造物の架設方法

鋼構造物の架設の工法及び単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	架設箇所	架設工法	昼夜区分	備考
鋼橋の架設 (K)	川田橋拡幅部 (上下線)	トラッククレーンベント 工法	昼夜	既設箱桁内横桁補剛材設置・ 既設桁一部ガス切断・切削仕 上げ・既設桁孔明け及び既設 桁の素地調整を含む

設計照査の結果による構造変更、本特記仕様書8「関連工事に関する事項」に示す関連工事との調整及び交通管理者・道路管理者との協議により、上記架設工法等が変更となった場合には監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、通行止めの時間については本特記仕様書7-5「一般道の交通規制及び通行止め(2)通行止め」によるものとする。

(2) 施工

共通仕様書10-9-2に規定する「施工」に下記を追加する。

- 受注者は、架設に先立ち地組ヤード、架設機械及びベント設置個所の地質調査(平板載荷試験)を行い、施工に必要な地盤支持力を確認した後、架設及びベント設置を行うものとする。これに要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
なお、ベントの配置検討及び平板載荷試験の結果、地形及び反力等において問題が生じ、対策が必要となった場合は対策方法等について監督員と協議するものとし、対策が必要であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 架設に伴うベント設置や、クレーン等架設機械の配置に、既設構造物が支障となる場合は、速やかに監督員に報告するものとし、その指示に従うものとする。なお、監督員の指示により撤去、移設等を行った場合は、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 一般道路に影響のある架設作業は、交通規制(片側交差通行、夜間通行止め)を行い架設するものとする。
- 既設桁の素地調整は、二種クレーンを行うものとする。

(3) 架設時動態観測

供用中の道路上の橋梁架設工事に伴う仮設構造物に変状が生じた際に、工事関係者が速やかに変状の情報を得て、架設作業の中止や影響範囲の道路の通行規制の判断を行うために常時計測を行うものとする。対象とする仮設構造物（ベント）は下記のとおりとする。

橋梁	ベント設置箇所	影響道路
川田橋	上下線架設用ベント	県道34号 長野菅平線

なお、設計照査等により、上記以外の箇所で、計測が必要と判断される場合は、配置について監督員と協議するものとする。これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- 1) 傾斜計測機器（2軸傾斜センサー等）をベントに設置し、自動計測にて10分毎に計測を行い記録するものとする。
設定された管理基準値又は閾値に達した場合は、あらかじめ登録したパソコンおよび携帯電話等にメール配信可能な機能を有するものとする。
- 2) 仮設構造物の完成時から仮設構造物の撤去開始までの期間を常時計測の対象期間とする。
- 3) 管理基準値については、下表を基本とし、現地条件、仮設構造物規模等を踏まえ、管理基準値の精査を行い、監督員と協議し適宜設定する。なお、閾値を設けて段階的な管理を行うものとする。

管理基準項目	管理基準値
ベントの高さ方向の傾き	1/200

- 4) 仮設構造物設置前に計測計画書を監督員に提出するものとする。
- 5) 計測装置や情報伝達装置等の設置及び撤去、点検保守に要する費用は契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(4) 支払

共通仕様書10-9-4に規定する「支払」に下記を追加する。

鋼構造物の架設の支払は、それぞれ1t当たりの契約単価で行うものとする。鋼橋の架設の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼橋の架設、既設箱桁内横桁補剛材設置・一部ガス切断・切削仕上げ、既設桁孔明け、既設桁の素地調整、鋼構造物部材の保管、仮設現場内での運搬、架設及び架設時動態観測等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
10-(5)	鋼構造物の架設 鋼橋の架設 (K)	t

25-3-6 支承

(1) 支承の区分及び種別

共通仕様書11-3-2に規定する「支承の区分」に下記を追加する。

支承E：天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承。

単価表の項目	支承区分	設置位置
E-A1 (G3) A (K)	430・62・2 (1.0)	川田橋A1橋台（上り線）
E-A1 (G3) B (K)	490・62・2 (1.0)	川田橋A1橋台（下り線）
E-A2 (G3) C (K)	490・62・2 (1.0)	川田橋A2橋台（上り線）
E-A2 (G3) D (K)	430・62・2 (1.0)	川田橋A2橋台（下り線）

上表中の支承区分に示す数値は次のとおり。

直径・ゴム層厚・ゴム層数（せん断弾性係数）

(2) 支払

共通仕様書 11-3-9 に規定する「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
11-(1)	支承	
	E-A1 (G3) A (K)	箇所
	E-A1 (G3) B (K)	箇所
	E-A2 (G3) C (K)	箇所
	E-A2 (G3) D (K)	箇所

25-3-7 伸縮装置

(1) 種別

共通仕様書 11-4-2 に規定する「伸縮装置の種別」に下記を追加する。

伸縮装置 A (K) : 鋼フィンガージョイントで鋼材を主材料とし、車両重量をくし形の部材で支持する構造で、設計条件に応じて製作する伸縮装置。橋梁遊間部の新設壁高欄に設置する壁高欄塞ぎ板及び橋台部後打ちコンクリートの施工及び規制毎の仮設防護柵撤去再設置を含むものとする。

(2) 施工

共通仕様書 11-4-5 に規定する「施工」に下記を追加する。

- 伸縮装置 A (K) の施工に伴う仮設防護柵撤去再設置については、施工に必要な範囲以上の撤去は行わないものとし、再設置の際は適切な位置となるように設置するものとする。
- 伸縮装置 A (K) の施工時期については、二次床版打設完了後とする。
- 後打ちコンクリートは、上部工構造本体と同等以上の性能を有するものとする。

(3) 支払

共通仕様書 11-4-7 に規定する「伸縮装置 A の支払」を下記のとおり変更する。

伸縮装置 A (K) の支払いは、共通仕様書 11-4-6 の規定に従って検測された数量に対し、1kg 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伸縮装置の製作、運搬、塗装、据付け、地覆材、壁高欄塞ぎ板の製作、運搬、防錆、据付け、アンカー削孔、インサートアンカーの打込み、橋台部後打ちコンクリート等伸縮装置 A (K) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
11-(2)	伸縮装置 A (K)	kg

25-3-8 支承取替工

(1) 支承の区分及び種別

支承取替工の種別と区分は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
E-A1 (G1) A (K)	川田橋（上り線）A1 橋台部の既設支承の撤去並びに新設する天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承の製作、据付を行うもの 490・62・2（1.0）	既設検査路手摺り撤去再設置（上り：21.7m、下り：22.0m）・既設ジャッキアップ補剛材撤去・既設桁一部ガス切断・切削仕上げ・既設桁孔明け及び既設箱桁内ジャッキアップ補剛材設置を含む。
E-A1 (G2) A (K)	川田橋（上り線）A1 橋台部の既設支承の撤去並びに新設する天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承の製作、据付を行うもの 430・62・2（1.0）	

E-A1 (G1、G2) B (K)	川田橋（下り線）A1橋台部の既設支承の撤去並びに新設する天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承の製作、据付を行うもの 490・62・2（1.0）	
E-A2 (G1、G2) C (K)	川田橋（上り線）A2橋台部の既設支承の撤去並びに新設する天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承の製作、据付を行うもの 490・62・2（1.0）	
E-A2 (G1) D (K)	川田橋（下り線）A2橋台部の既設支承の撤去並びに新設する天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承の製作、据付を行うもの 490・62・2（1.0）	
E-A2 (G2) D (K)	川田橋（下り線）A2橋台部の既設支承の撤去並びに新設する天然ゴム又は合成ゴムを主材料とした高面圧ゴム支承の製作、据付を行うもの 490・62・2（1.0）	

上表中の支承区分に示す数値は次のとおり。

直径・ゴム層厚・ゴム層数（せん断弾性係数）

（2）施工

共通仕様書17-12-3に規定する「施工」に下記を追加する。

- 1）支承取替工の施工時期については、二次床版打設完了後とする。
- 2）ウォータージェット工法によるはつり作業の場合に使用する水については本特記仕様書13-1「ウォータージェット工法・ワイヤーソーイング工法に使用する水」に準ずる。

（3）支払

共通仕様書17-12-6に規定する「支払」に下記を追加する。

支承取替工の支払は、それぞれ1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設検査路手摺り撤去再設置・既設ジャッキアップ補剛材撤去・既設桁一部ガス切断・切削仕上げ・既設桁孔明け及び既設箱桁内ジャッキアップ補剛材設置・ジャッキアップ・既設支承の撤去・新設支承の据付・無収縮モルタルの打設・ジャッキダウン等、支承取替工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-（34）	支承取替工	
	E-A1（G1）A（K）	基
	E-A1（G2）A（K）	基
	E-A1（G1、G2）B（K）	基
	E-A2（G1、G2）C（K）	基
	E-A2（G1）D（K）	基
	E-A2（G2）D（K）	基

25-3-9 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18-12-2「種別」に規定する構造物取壊しの種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備 考
構造物取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A) (K)	撤去工 壁高欄において積込まれた大型ブロックの運搬・処分を行うもの。	対象構造物：設計図書による
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A) (K)	既設アスファルト舗装版(t=7.5cm)及び既設アスカーブを機械施工により取壊し、積込み、運搬、処分を行うもの(アスファルト切断工及び、撤去を含む)	対象構造物：設計図書による

(2) 支払

共通仕様書18-12-5に規定する「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18-(17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し (Type A) (K)	m ³
アスファルト舗装版取壊し (Type A) (K)	m ²

25-3-10 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書19-3-2に規定する「種別」に下表を追加する。

交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備 考
車線規制A (K)	「道路保全要領(路上作業編)」に規定する車線規制をいい、設計図書に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:00~18:00 (9:00~17:00)	伸縮装置A(K)及び撤去工伸縮装置(K)の施工

- 各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始(標識設置開始)から規制撤去完了(標識撤去完了)までの時間である。
- ()内の時間は、交通規制内の施工可能時間(休憩時間を含む)を示す。
- 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交代要員については、交通規制工に含むものとする。
なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 施工

- 本特記仕様書7-3「高速道路等の交通規制可能時間」及び道路交通法第80条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

(3) 支払

共通仕様書 19-3-5 に規定する「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
19-(1) 交通規制工 車線規制 A (K)	回

25-3-11 交通保安要員

(1) 種別及び配置

共通仕様書 19-4-2 に規定する「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間 (※1))	休憩時間における 交替要員の計上 (※1)	備考
交通誘導警備員 A (K)	7:00~17:00 (6:30~17:30)	無	
交通誘導警備員 A (夜) (K)	20:00~翌6:00 (19:30~翌6:30)	無	
交通誘導警備員 B (K)	7:00~17:00 (6:30~17:30)	無	
交通誘導警備員 B (夜) (K)	20:00~翌6:00 (19:30~翌6:30)	無	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置 人数	休憩時間における交替 要員	備考
市道その他若穂東 372 号 線・466 号線の交差部 ・架設準備 ・足場設置準備	作業箇所	交通誘導警備員 B (K)	1 人	—	
県道 34 号 長野菅平線 ・片側交互通行規制	作業箇所	交通誘導警備員 B (K)	2 人	—	
	規制箇所	交通誘導警備員 A (K)	2 人	—	
県道 34 号 長野菅平線 ・通行止め規制	規制箇所	交通誘導警備員 A (夜) (K)	2 人	—	

国道４０３号線と市道１級川田保科線の交差点 ・通行止め規制時の迂回路案内	規制箇所	交通誘導警備員Ｂ（夜）（Ｋ）	１人	—	
市道１級川田保科線の交差点 ・通行止め規制時の迂回路案内	規制箇所	交通誘導警備員Ｂ（夜）（Ｋ）	２人	—	
市道１級川田保科線と市道その他若穂西２８７号線の交差点 ・通行止め規制時の迂回路案内	規制箇所	交通誘導警備員Ｂ（夜）（Ｋ）	１人	—	
市道その他若穂東４６６号線の交差点 ・通行止め規制時の迂回路案内	規制箇所	交通誘導警備員Ｂ（夜）（Ｋ）	１人	—	
市道その他若穂東３７２号線の交差点 ・通行止め規制時の迂回路案内	規制箇所	交通誘導警備員Ｂ（夜）（Ｋ）	１人	—	

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（３）交通保安要員の配置

受注者は、共通仕様書１９－４－３「交通保安要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

（４）支払

共通仕様書１９－４－５に規定する「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
１９－（２）	交通保安要員	
	交通誘導警備員Ａ（Ｋ）	人・日
	交通誘導警備員Ａ（夜）（Ｋ）	人・日
	交通誘導警備員Ｂ（Ｋ）	人・日
	交通誘導警備員Ｂ（夜）（Ｋ）	人・日

２５－３－１２ 撤去工

（１）定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う川田橋に設置されている既設付属物を撤去するものをいう。

(2) 種別

撤去工の種別は次のとおりとする。汚濁水処理については、本特記仕様書 17-3 に準ずる。

単価表の項目	区分内容	備 考
壁高欄 (K)	<ul style="list-style-type: none"> ・既設の橋梁壁高欄及び床版の撤去、積込をするもの。 ・ワイヤーソーイングによる壁高欄・床版の切断 ・ウォータージェットによる床版コンクリート部のはつり ・吊孔削孔φ50 ・ラフテレーンクレーンによる切断ブロックの吊込み 	既設視線誘導標撤去及び下り A2 橋台地覆部のはつりを含む。
遮音壁 (K)	既設の遮音壁を撤去、運搬、処分するもの。ただし、支柱については本特記仕様書 15-1 のとおりとする。	<ul style="list-style-type: none"> ・落下防止ワイヤー処分含む ・吸音板内にグラスウールが充填されているため損傷した遮音板については全処分（分別不可）
排水管 (K)	既設の排水管を撤去、運搬、処分するもの。	VP200～VP150
落下物防止柵 (K)	既設の落下物防止柵を撤去、運搬、処分するもの。ただし、支柱・胴縁・金網については本特記仕様書 15-1 のとおりとする。	飛雪防止網撤去及び防鳥ネット撤去を含む。
管路φ50 (2) (K)	既設の管路（橋梁添架）を撤去、運搬、処分するもの。	
伸縮装置 (K)	既設伸縮装置の撤去・運搬・処分及び施工に伴う規制毎における仮設防護柵の撤去・再設置をするもの。	施工に伴う仮設防護柵撤去再設置については、施工に必要な範囲以上の撤去は行わないものとし、再設置の際は適切な位置となるように設置するものとする。

(3) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m又は箇所）で行うものとする。

(4) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当り又は 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物・付属物（壁高欄、遮音壁、排水管、落下物防止柵、管路、伸縮装置等）の撤去、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (3)	撤去工	
	壁高欄 (K)	m
	遮音壁 (K)	m
	排水管 (K)	m
	落下物防止柵 (K)	m
	管路φ50 (2) (K)	m
	伸縮装置 (K)	箇所

2 5－3－1 3 飛雪防止網用アンカーボルト

(1) 定義

飛雪防止網用アンカーボルトとは、設計図書及び監督員の指示に従って行う新設した壁高欄天端部に飛雪防止網を設置するためのアンカーボルトを設置するものをいう。

(2) 種別

飛雪防止網用アンカーボルトの種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備 考
U－M 1 6 (H＝1 m)	新設橋梁部の壁高欄天端取付型式における支柱取付用アンカーボルトを埋め込むものをいう	

(3) 施工

飛雪防止網用アンカーボルトの施工は、「遮音壁施工管理要領」の規定によるものとする。

(4) 材料

飛雪防止網用アンカーボルトの材料は、共通仕様書 1 8－3－9 「遮音壁用アンカーボルト・穿孔式埋込ボルト・ボルト」の規定によるものとする。

(5) 数量の検測

飛雪防止網用アンカーボルトの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

飛雪防止網用アンカーボルトの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作、設置等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（４）	飛雪防止網用アンカーボルト U－M 1 6 (H＝1 m)	箇所

2 5－3－1 4 床版水抜きパイプ設置工

(1) 定義

床版水抜きパイプ設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装に浸透した水や構造物と舗装の境界から浸透した水等を防水層から排水する施設を設置することをいう。

(2) 種別

床版水抜きパイプ設置工の単価項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
床版水抜きパイプ設置工（K）	床版面の排水処理のため、床版水抜きパイプを設置するもの

(3) 材料及び施工

床版水抜きパイプ設置工に用いる材料は設計図書に適合するものとし、規格証明書で確認するものとする。床版排水工の施工は設計図書に従い行うものとする。

(4) 数量の検測

床版水抜きパイプ設置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支払

床版排水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約数量で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う排水管の材料、運搬、設置等、床版水抜きパイプ設置工の施工に要する材料・労力・機械器具費等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（5）	床版水抜きパイプ設置工 床版水抜きパイプ設置工（K）	箇所

2 5 - 4 率計上工事に関する事項

2 5 - 4 - 1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 2 5 - 4 - 4 「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

2 5 - 4 - 2 用語の定義

共通仕様書 1 - 2 に規定する「用語の定義」に下記を追加する。

(30) 「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

2 5 - 4 - 3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号(1～73)のうち単価表の摘要欄に見積対象と記載がある単価項目を除く金額の合計に11%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

2 5 - 4 - 4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 5 - 4 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す率計上工事の見積り方法に基づき算出されていない場合は、単価協議により単価表を修正するものとする。

2 5 - 4 - 5 契約変更について

- (1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 5 - 4 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

2 5 - 4 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 ー(6)	率計上工事に関する事項	式

26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
工事用機械分解組立費 A (A)	重建設機械の分解、組立、現場内移動及び分解、組立時の損料または賃料に要する費用をいう。	
工事用機械分解組立費 B (A)	重建設機械の分解、組立、運搬及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。	
工事用機械分解組立費 C (A)	重建設機械の分解、組立、運搬及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。	
工事用機械分解組立費 (K)	重建設機械の分解・組立・輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。	
仮設材運搬費 (A)	桁の地組・架設等に使用する仮設材（敷鉄板）の運搬に要する費用をいう。	
仮設材運搬費 (K)	桁の地組・架設及び埋設管防護に使用する仮設材等（敷鉄板）の運搬に要する費用をいう。	
地質調査等費 (A)	平板載荷試験に要する費用をいう。	
地質調査等費 (K)	平板載荷試験に要する費用をいう。	
現場溶接部検査費 (K)	鋼桁の現場溶接部で超音波探傷試験を用いる場合の性能試験、施工性試験、外観試験、超音波探傷試験、報告書作成に要する費用をいう。	
非破壊検査試験費 (A)	コンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。	
非破壊検査試験費 (K)	コンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。	
有料道路料金費 (A)	特記仕様書（25－2－12）に示す、交通規制工のうち、松本IC～長野IC間の通行料金の費用をいう。	
有料道路料金費 (K)	特記仕様書（25－3－10）に示す、交通規制内の工事内容のうち、長野IC～須坂長野東IC（往復）の通行料金の費用をいう。	

【準備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
架設ヤード整備費 (A)	桁の地組・架設等のための架設ヤード整備に必要な敷鉄板の設置・撤去に要する費用をいう	
架設ヤード整備費 (K)	桁の地組・架設等のための架設ヤード整備に必要な敷鉄板の設置・撤去に要する費用をいう。	

【仮設備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
吊足場工費 A（標準型側面） （A）	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。	
吊足場工費 B（標準型側面） （A）	一括架設桁の地組に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。	
吊足場工費 C（標準型側面） （A）	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。	
吊足場工費（標準型側面） （K）	橋梁拡幅の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工及び朝顔の設置・撤去に要する費用をいう。	
吊足場工費（防護型側面） （K）	橋梁拡幅及び既設壁高欄撤去の施工に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護が有る構造）の吊足場工及び朝顔の設置・撤去に要する費用をいう。	
昇降足場費 A（A）	橋梁上部工への昇降及び吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。	
昇降足場費 B（A）	一括架設桁の地組に必要な昇降足場に要する費用をいう。	
昇降足場費 C（A）	支保据付時に必要な昇降足場に要する費用をいう。	
橋梁上部工昇降足場費（K）	橋梁上部工への昇降に必要な昇降足場に要する費用をいう。	

【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容	備考
埋設管防護工費（K）	橋梁架設等の埋設管防護に必要な敷鉄板の設置・撤去に要する費用をいう。	
橋面養生費（A）	床版コンクリートの打設後のコンクリートの養生に要する費用をいう。	
橋面養生費（K）	床版コンクリートの打設後のコンクリートの養生に要する費用をいう。	
床版打継目型わく費（A）	床版コンクリート打継目の型わくに要する費用をいう。	
床版打継目型わく費（K）	床版コンクリート打継目の型わくに要する費用をいう。	
壁高欄目地板費（A）	壁高欄の縁切りを行うために設ける目地板に要する費用をいう。	

27. 補足事項

27-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

【安曇野インターチェンジランプ橋】

- (1) 詳細設計の完了に伴い、設計数量及び構造を変更する場合がある。
- (2) 架設ヤードの改良を追加する場合がある。
- (3) コンクリート打設に関する寒中養生を追加する場合がある。
- (4) 段差防止構造を追加する場合がある。
- (5) 落下防止柵設置を追加する場合がある。
- (6) 管路工を追加する場合がある。
- (7) A1～P4間に照明基礎を追加する場合がある。
- (8) 渋滞対策工を追加する場合がある。
- (9) 上部工架設に伴う広報看板の設置等を追加する場合がある。
- (10) 関係機関との協議により一般道の交通規制方法及び迂回看板の設置、規制時間、交通誘導員の配置等を変更する場合がある。
- (11) 関係機関との協議により、高速道路本線の交通規制方法、規制時間、交通保安要員の配置、貸与品等を変更する場合がある。

【川田橋】

- (1) 関係機関との協議により一般道の交通規制方法、規制時間、交通誘導員の配置等を変更する場合がある。
- (2) コンクリート打設に関する寒中養生を追加する場合がある。
- (3) トラッククレーンベント架設において、ベント防護工を追加する場合がある。

27-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、添付資料様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

27-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

27-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に長野管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

27-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electron I C Toll Collection System）が整備されているインターチェン等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-6 間接工事費の変更

27-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

27-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

27-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。

(4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書(様式-11)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

27-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

27-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式-8)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式-8)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

27-7 材料調達に伴う変更

27-7-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材(鋼材)」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書(様式12)を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類(実際の取引伝票等)を添付した材料調達実績報告書(様式13)を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

【安曇野北インターチェンジランプ橋】

資材名	規格	調達地域等
仮設材(鋼材)	敷鉄板	長野県

27-8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票(別添-5)」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

27-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

27-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

27-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-2「用語の定義」に定める「確認」及び1-30「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

27-12 快適トイレ

27-12-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

27-12-2 仕様

快適トイレは下表の（1）～（11）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（12）～（17）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（1）洋式便器
	（2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（3）臭い逆流防止機能
	（4）容易に開かない施錠機能
	（5）照明設備
	（6）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重5kg以上とする）
付属品として備えるもの	（7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（8）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（9）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（10）鏡と手洗器
	（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（12）便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	（13）擬音装置（機能を含む）
	（14）着替え台
	（15）臭気対策機能の多重化
	（16）室内温度の調整が可能な設備
	（17）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

27-12-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

27-12-4 費用の取り扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

27-13 熱中症予防に係る対策費用

27-13-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

27-13-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

27-13-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

27-13-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

27-14 クマ対策に係る費用

27-14-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

27-14-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

27-14-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

1. クマ対策毎の実施数量及び実施期間
2. 実施状況が確認できる資料
3. 支払実績が確認できる資料

※熊撃退スプレー等の消耗品は、上記1～3の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

以 上

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）

支社長（所長）

殿

住所

会社名

代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
直接工事費	式	1	0	
うち材料費	式	1	0	
うち労務費	式	1	0	
共通仮設費（積上計上及び率計上の計）	式	1	0	
現場管理費	式	1	0	
うち法定福利費の事業主負担額	式	1	0	
うち建退共制度の掛金	式	1	0	
一般管理費等	式	1	0	
工事原価のうち安全衛生経費	式	1	0	

※土木工事の場合は、「単価表の合計金額」から、共通仮設費（積上計上）を除いた金額とすること。

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで） 線上に計画出来高 (%)

11 27 50 70 100

9 23 50

（今月分）

（線下に実施出来高 (%)）

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

危険物等チェックシート①

工事名 _____

受注者名 _____

事務所 _____

保管場所名 _____

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名:

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。

- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。

- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1/2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

1)計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2)安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3)塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4)塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

--

--

--

--

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2/2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする

様式第 15 号

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/h の削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。

削減される CO2 排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算 CO2 排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2 による提出とする。